



セントビンセント及びグレナディーン諸島 (Saint Vincent and the Grenadines)

- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- セントビンセント及びグレナディーン諸島への援助総額は2014年までに累計約76億9,600万円。
- 2003年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始し、これまでに48名を派遣。
- この他、2010年のハリケーン被害に対し、緊急支援を実施。



国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 390平方キロメートル(五島列島の福江島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 10.9万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: キングスタウン
- ・ 民族: アフリカ系, 東インド系, 混血, カリブ族
- ・ 言語: 英語(公用語), フランス語系バトワ語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 一院制(選出議員(15名)と選任議員(6名))
- ・ GDP: 7億5,140万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 6,670米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 1.5%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1498年	コロンブスにより「発見」
1763年	英国による占領
1778年	フランスによる占領
1783年	英国植民地
1958年	英領西インド連邦に加盟
1969年	英国自治領
1979年	独立
1979年	セントビンセント労働党(SVLP)政権発足
1984年	新民主党(NDP)政権発足
2001年	統一労働党(ULP)政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	60.20億円 (2014年度末時点)
技術協力	16.76億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ48人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

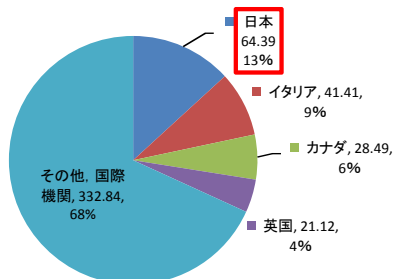
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセントビンセント及びグレナディーン諸島への輸出	58億円 (2015年, 財務省貿易統計)
セントビンセント及びグレナディーン諸島から日本への輸出	24億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セントビンセント及びグレナディーン諸島における在留邦人数	7人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日セントビンセント及びグレナディーン諸島人数	7人 (2015年末, 法務省統計)
日本からセントビンセント及びグレナディーン諸島への観光客数	171人 (2015年, セントビンセント及びグレナディーン諸島観光委員会)
セントビンセント及びグレナディーン諸島から日本への観光客数	32人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

セントビンセント及びグレナディーン諸島への
主要ODA供与国
(1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC)
(単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とセントビンセント及びグレナディーン諸島との協力年表

年代	案件
1979年10月	独立
1980年4月	外交関係開設
1981年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1984年	研修員受入れ開始
1986年5月	ミッチェル首相の訪日
1987年	水産無償資金協力開始
1989年6月	駐日名誉領事館設置(2012年の解任後は名誉領事不在)
1990年	専門家派遣開始
1990年11月	ミッチェル首相の訪日
1998年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
2000年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
2003年	JOCV派遣開始
2004年3月	ゴンザルベス首相の訪日
2010年10-11月	ハリケーン「トーマス」襲来
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「セントビンセント医療機器整備計画」署名式



日本による経済協力の開始。

これまで48名のJOCVを派遣。

小泉総理等と会談。海洋生物資源の持続的
利用等の分野での協力を確認。

日本は、セントビンセント及びグレナディーン諸
島政府に対し、緊急援助物資を供与。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱
性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる
観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小
島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に
対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能
力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



©内閣広報室



©内閣広報室

2014年7月 日・セントビンセント首脳会談